

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	240,880	32.9	47,576	26.0	46,347	25.4	25,793	18.6	25,616	18.9	39,231	77.2
24年12月期第2四半期	181,249	—	37,754	—	36,958	—	21,743	—	21,547	—	22,144	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期第2四半期	19.48		19.41	
24年12月期第2四半期	16.40		16.36	

(注) 当社は、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前年同期の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円			
25年12月期第2四半期	2,752,553		276,245		270,188	9.8
24年12月期	2,287,634		241,912		235,942	10.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.5 2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	1,322,101,200 株	24年12月期	1,320,626,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	6,087,089 株	24年12月期	6,007,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	1,315,045,254 株	24年12月期2Q	1,313,700,076 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前年同期の期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは平成24年12月31日に終了する連結会計年度に初めてIFRSを適用し、前連結会計年度(平成24年12月期)より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。

・当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	14
(営業費用の性質別内訳)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間（2013年1月1日～2013年6月30日）における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の減速が、引き続き景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、急速に利用人口が拡大しているスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、ビッグデータを活用したマーケティング、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進しました。また、取引先企業への物流代行サービスである『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、物流サービスの強化にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に拡大しました。当期においては、国内株式市場の活性化も金融事業の収益増加に寄与しております。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が堅調に継続しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は240,880百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は47,576百万円（前年同期比26.0%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は25,616百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	181,249	240,880	59,631	32.9%
営業利益	37,754	47,576	9,822	26.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	21,547	25,616	4,069	18.9%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。なお、『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、B to B to Cマーケットプレイス型ビジネスモデルに適合した物流サービスの拡充にも注力しております。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比15.9%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの提供等、収益源の多様化にも注力した結果、予約流通総額が前年同期比13.0%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム、『楽天スーパーSALE』等の日本で奏功している各種戦略ノウハウを横展開した結果、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は141,915百万円（前年同期比19.5%増）となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続していることから、27,547百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	118,713	141,915	23,202	19.5%
セグメント損益	28,949	27,547	△1,402	△4.8%

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比37.8%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、金融市場の活性化を背景に、国内株売買代金が前年同期比で259.6%増加する等、売上収益及び利益が大幅に増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は97,866百万円（前年同期比66.5%増）、セグメント利益は21,582百万円（前年同期比161.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	58,793	97,866	39,073	66.5%
セグメント損益	8,258	21,582	13,324	161.4%

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、経営効率化に加え、クラウドサービスやスマートフォン向け通話サービスが成長したことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、好調なチーム成績を背景に、年間シート販売数が過去最高を記録しました。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は16,082百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は1,630百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	16,319	16,082	△237	△1.5%
セグメント損益	1,039	1,630	591	56.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,752,553百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、464,919百万円増加いたしました。これは主に、銀行事業の有価証券が76,516百万円減少する一方で、金融市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が379,759百万円増加、カード債権の増加に伴いカード事業の貸付金が43,647百万円増加、個人ローンの増加により銀行事業の貸付金が24,648百万円増加、Alpha Direct Services社買収、為替変動等に伴い無形資産が21,932百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,476,308百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、430,586百万円増加しました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が323,704百万円増加、証券事業のコールローン借入等により、社債及び借入金が29,595百万円増加、銀行事業の預金が49,120百万円増加したことによるものです。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は276,245百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、34,333百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が25,616百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が23,073百万円

増加し、また、外国為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が10,494百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,455百万円増加し、296,569百万円となりました。当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結結果計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、43,223百万円の資金流出（前年同期は46,986百万円の資金流入）となりました。これは主に、税引前四半期利益による資金流入が46,347百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が49,120百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を12,229百万円計上した一方で、金融市場の活性化に伴い、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が56,055百万円（金融資産増加による資金流出が379,759百万円、金融負債増加による資金流入が323,704百万円）、カード事業の貸付金の増加による資金流出が43,647百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が32,000百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が24,649百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結結果計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44,804百万円の資金流入（前年同期は31,130百万円の資金流入）となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が12,643百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が11,799百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の売却及び償還等によるネットの資金流入が77,286百万円（有価証券の取得による資金流出が62,510百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が139,796百万円）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結結果計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,698百万円の資金流入（前年同期は37,150百万円の資金流出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が41,929百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が33,000百万円、短期借入金の純増による資金流入が28,816百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、金融市況の影響を一定程度受ける場合がありますが、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増加するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続しつつ、早期の収益化を図っております。

以上により、2013年12月期については2012年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券事業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	270,114	296,569
売上債権	65,493	58,948
証券事業の金融資産	615,703	995,462
カード事業の貸付金	402,418	446,065
銀行事業の有価証券	296,326	219,810
銀行事業の貸付金	189,669	214,317
保険事業の有価証券	13,623	14,928
デリバティブ資産	10,674	15,074
有価証券	23,411	27,185
その他の金融資産	123,132	153,591
持分法で会計処理されている投資	6,601	6,266
有形固定資産	24,143	26,883
無形資産	188,014	209,946
繰延税金資産	40,546	42,826
その他の資産	17,767	24,683
資産合計	2,287,634	2,752,553
<b>負債の部</b>		
仕入債務	79,965	82,684
銀行事業の預金	809,531	858,651
証券事業の金融負債	558,055	881,759
デリバティブ負債	4,685	8,526
社債及び借入金	305,186	334,781
その他の金融負債	210,048	207,400
未払法人所得税等	2,873	20,175
引当金	29,614	32,628
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,756
繰延税金負債	6,416	7,171
その他の負債	20,853	23,777
負債合計	2,045,722	2,476,308
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	108,765
資本剰余金	116,599	115,666
利益剰余金	20,873	43,946
自己株式	△3,626	△3,649
その他の資本の構成要素	△6,159	5,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	270,188
非支配持分	5,970	6,057
資本合計	241,912	276,245
負債及び資本合計	2,287,634	2,752,553



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
継続事業		
売上収益	181,249	240,880
営業費用	141,832	192,555
その他の収益	335	844
その他の費用	1,998	1,593
営業利益	37,754	47,576
金融収益	153	116
金融費用	1,403	1,088
持分法による投資利益又は投資損失(△)	454	△257
税引前四半期利益	36,958	46,347
法人所得税費用	15,215	20,554
四半期利益	21,743	25,793
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,547	25,616
非支配持分	196	177
四半期利益	21,743	25,793

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	16.40	19.48
希薄化後	16.36	19.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
継続事業		
売上収益	91,451	127,732
営業費用	71,641	102,476
その他の収益	105	302
その他の費用	773	893
営業利益	19,142	24,665
金融収益	37	59
金融費用	834	583
持分法による投資利益又は投資損失(△)	395	△206
税引前四半期利益	18,740	23,935
法人所得税費用	7,189	12,417
四半期利益	11,551	11,518
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,380	11,371
非支配持分	171	147
四半期利益	11,551	11,518

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	8.66	8.64
希薄化後	8.64	8.60

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	21,743	25,793
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	109	4,456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△120	△1,598
	24	15
純損益に振替えられることのない項目合計	13	2,873
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	309	10,540
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△142	△67
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	65	24
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	252	108
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△96	△40
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	388	10,565
税引後その他の包括利益	401	13,438
四半期包括利益	22,144	39,231
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,967	39,010
非支配持分	177	221
四半期包括利益	22,144	39,231

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	11,551	11,518
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△127	1,006
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△85	△400
	8	5
純損益に振替えられることのない項目合計	△204	611
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△6,544	4,758
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	36	62
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△13	△22
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	55	60
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△21	△22
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△6,487	4,836
税引後その他の包括利益	△6,691	5,447
四半期包括利益	4,860	16,965
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,738	16,812
非支配持分	122	153
四半期包括利益	4,860	16,965

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2012年1月1日現在	107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	21,547	—	—	—	—	—	21,547	196	21,743
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	327	14	79	420	420	△19	401
四半期包括利益合計	—	—	21,547	—	327	14	79	420	21,967	177	22,144
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	154	155	—	—	—	—	—	—	309	—	309
剰余金の配当	—	—	△3,284	—	—	—	—	—	△3,284	—	△3,284
その他	—	133	119	—	—	△166	—	△166	86	—	86
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	154	288	△3,165	—	—	△166	—	△166	△2,889	—	△2,889
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30
非支配持分の取得及び 処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,380	1,380
その他	—	△402	—	—	—	—	—	—	△402	△87	△489
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△402	—	—	—	—	—	—	△402	1,323	921
所有者との取引額合計	154	△114	△3,165	—	—	△166	—	△166	△3,291	1,323	△1,968
2012年6月30日現在	108,113	116,750	22,023	△3,626	△17,796	1,874	△295	△16,217	227,043	5,479	232,522
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	25,616	—	—	—	—	—	25,616	177	25,793
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	10,494	2,875	25	13,394	13,394	44	13,438
四半期包括利益合計	—	—	25,616	—	10,494	2,875	25	13,394	39,010	221	39,231
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	510	510	—	—	—	—	—	—	1,020	—	1,020
剰余金の配当	—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,775	—	—	△1,775	—	△1,775	—	—	—
その他	—	312	△374	△23	—	—	—	—	△85	—	△85
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	510	822	△2,543	△23	—	△1,775	—	△1,775	△3,009	—	△3,009
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,806	—	—	—	—	—	—	△1,806	△34	△1,840
その他	—	51	—	—	—	—	—	—	51	△145	△94
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	△1,755	△134	△1,889
所有者との取引額合計	510	△933	△2,543	△23	—	△1,775	—	△1,775	△4,764	△134	△4,898
2013年6月30日現在	108,765	115,666	43,946	△3,649	2,712	2,926	△178	5,460	270,188	6,057	276,245

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,958	46,347
減価償却費及び償却費	10,303	12,229
その他の損益(△は益)	2,131	△73
営業債権の増減額(△は増加)	5,880	9,931
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△25,421	△43,647
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	28,573	49,120
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	23,000	△32,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△18,245	△24,649
営業債務の増減額(△は減少)	△7,757	△368
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	775	△2,484
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△66,805	△379,759
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	50,436	323,704
その他	10,993	4,582
法人所得税等の支払額	△5,804	△7,369
法人所得税等の還付額	1,969	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	46,986	△43,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,712	△5,111
定期預金の払戻による収入	5,479	3,415
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△4,415
無形資産の取得による支出	△9,047	△11,799
子会社の取得による支出	△23,580	△12,643
銀行事業の有価証券の取得による支出	△146,073	△62,510
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	219,719	139,796
保険事業の有価証券の取得による支出	—	△4,228
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	—	2,903
有価証券の取得による支出	△8,046	△2,300
有価証券の売却及び償還による収入	1,855	4,337
その他の支出	△2,052	△3,472
その他の収入	1,361	831
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	31,130	44,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,560	28,816
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	7,000
長期借入れによる収入	2,110	33,000
長期借入金の返済による支出	△36,480	△41,929
配当金の支払額	△3,281	△3,966
その他	△7,939	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△37,150	21,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	3,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,051	26,455
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	193,852	296,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2012年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（重要な会計方針）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、当該会計方針は、当連結会計年度に係る第1四半期報告書に記載しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

（重要な会計上の見積り及び判断）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（セグメント情報）

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

当第2四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいております。また、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした全社費用を配分している金額であります。

なお、前第2四半期連結累計期間において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、日本基準に基づいておりますが、当第2四半期連結累計期間における比較情報としての前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、IFRSに基づき表示しております。また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	118,713	58,793	16,319	193,825
セグメント損益	28,949	8,258	1,039	38,246

当第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	141,915	97,866	16,082	255,863
セグメント損益	27,547	21,582	1,630	50,759

前第2四半期連結会計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	59,145	29,443	9,209	97,797
セグメント損益	14,223	4,057	1,317	19,597



当第2四半期連結会計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	73,248	51,696	9,365	134,309
セグメント損益	11,820	11,494	1,835	25,149

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）
セグメントに係る売上収益	193,825	255,863
内部取引等	△12,576	△14,983
連結上の売上収益	181,249	240,880

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
セグメントに係る売上収益	97,797	134,309
内部取引等	△6,346	△6,577
連結上の売上収益	91,451	127,732

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）
セグメント損益	38,246	50,759
内部取引等	△492	△3,183
営業利益	37,754	47,576
金融収益及び金融費用	△1,250	△972
持分法による投資利益又は投資損失(△)	454	△257
税引前四半期利益	36,958	46,347

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
セグメント損益	19,597	25,149
内部取引等	△455	△484
営業利益	19,142	24,665
金融収益及び金融費用	△797	△524
持分法による投資利益又は投資損失(△)	395	△206
税引前四半期利益	18,740	23,935

（営業費用の性質別内訳）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	20,638	33,761
従業員給付費用	33,477	43,824
減価償却費及び償却費	10,303	12,229
通信費及び保守費	7,494	8,767
委託費及び外注費	10,779	12,749
貸倒引当金繰入額	5,147	6,511
商品売上原価	16,837	20,578
金融事業の支払利息	3,086	2,408
金融事業の支払手数料	2,403	2,548
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	-	5,943
その他	31,668	43,237
合計	141,832	192,555

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	11,038	18,665
従業員給付費用	16,840	23,094
減価償却費及び償却費	5,147	6,341
通信費及び保守費	3,772	4,535
委託費及び外注費	5,538	6,652
貸倒引当金繰入額	2,659	3,306
商品売上原価	7,908	10,295
金融事業の支払利息	1,413	1,207
金融事業の支払手数料	1,092	1,321
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	-	3,137
その他	16,234	23,923
合計	71,641	102,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。